

2020年度決算書

公益財団法人日本都市センター

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	47,391,880	40,059,499	7,332,381
未収金	3,431,505	3,463,436	△ 31,931
流動資産合計	50,823,385	43,522,935	7,300,450
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	894,768,985	894,335,798	433,187
定期預金	100,000,000	100,000,000	0
普通預金	5,231,015	5,664,202	△ 433,187
基本財産合計	1,000,000,000	1,000,000,000	0
(2) 特定資産			
海外情報提供・調査研究事業資産			
普通預金	4,000,000	4,000,000	0
退職給付引当資産			
普通預金	13,612,810	12,413,000	1,199,810
特定資産合計	17,612,810	16,413,000	1,199,810
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	772,149	888,423	△ 116,274
什器備品	501,428	598,933	△ 97,505
リース資産	352,350	1,197,990	△ 845,640
ソフトウェア	210,060	77,228	132,832
その他の固定資産合計	1,835,987	2,762,574	△ 926,587
固定資産合計	1,019,448,797	1,019,175,574	273,223
資産合計	1,070,272,182	1,062,698,509	7,573,673
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,272,749	7,749,850	△ 3,477,101
未払費用	1,562,272	897,463	664,809
預り金	662,245	487,250	174,995
リース債務	352,350	845,640	△ 493,290
賞与引当金	4,199,119	5,394,184	△ 1,195,065
流動負債合計	11,048,735	15,374,387	△ 4,325,652
2 固定負債			
リース債務	0	352,350	△ 352,350
退職給付引当金	13,612,810	12,413,000	1,199,810
固定負債合計	13,612,810	12,765,350	847,460
負債合計	24,661,545	28,139,737	△ 3,478,192
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	89,359,506	89,359,506	0
(うち基本財産への充当額)	(89,359,506)	(89,359,506)	(0)
2 一般正味財産	956,251,131	945,199,266	11,051,865
(うち基本財産への充当額)	(910,640,494)	(910,640,494)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,000,000)	(4,000,000)	(0)
正味財産合計	1,045,610,637	1,034,558,772	11,051,865
負債及び正味財産合計	1,070,272,182	1,062,698,509	7,573,673

正味財産増減計算書

2020年4月1日から2021年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 基本財産運用益	14,363,858	14,374,187	△ 10,329
基本財産受取利息	14,363,858	14,374,187	△ 10,329
2) 調査研究収益	115,401,866	116,599,811	△ 1,197,945
① 受取調査研究事業助成金	98,000,000	98,000,000	0
② 受取調査研究事業負担金	17,000,000	18,000,000	△ 1,000,000
③ 雑収益	401,866	599,811	△ 197,945
3) 雑収益	21,199	14,300	6,899
雑収益	21,199	14,300	6,899
経常収益計	129,786,923	130,988,298	△ 1,201,375
(2) 経常費用			
1) 事業費	96,776,548	114,362,984	△ 17,586,436
① 給料手当	48,784,431	49,138,229	△ 353,798
② 賞与引当金繰入額	3,812,401	4,432,705	△ 620,304
③ 退職給付費用	1,110,315	3,396,130	△ 2,285,815
④ 法定福利費	9,603,245	9,954,685	△ 351,440
⑤ 福利厚生費	102,414	61,736	40,678
⑥ 会議費	1,556,311	2,481,319	△ 925,008
⑦ 旅費交通費	390,107	3,639,572	△ 3,249,465
⑧ 通信運搬費	803,373	761,091	42,282
⑨ 減価償却費	1,240,778	1,351,824	△ 111,046
⑩ 備品及消耗品費	2,690,579	2,559,557	131,022
⑪ 印刷製本費	4,179,945	7,818,432	△ 3,638,487
⑫ 光熱水料費	5,544,282	5,603,283	△ 59,001
⑬ 賃借料	2,538,937	2,536,514	2,423
⑭ 諸謝金	5,903,956	11,202,011	△ 5,298,055
⑮ 広報費	2,762,960	2,745,378	17,582
⑯ 支払委託費	5,494,505	6,213,739	△ 719,234
⑰ 雑費	258,009	466,779	△ 208,770
2) 管理費	21,958,510	24,730,700	△ 2,772,190
① 役員報酬	1,410,000	1,830,000	△ 420,000
② 給料手当	12,242,595	14,100,131	△ 1,857,536
③ 賞与引当金繰入額	386,718	961,479	△ 574,761
④ 退職給付費用	89,495	0	89,495
⑤ 法定福利費	2,423,224	2,215,240	207,984
⑥ 福利厚生費	16,261	13,621	2,640
⑦ 会議費	66,633	356,800	△ 290,167
⑧ 旅費交通費	48,091	478,194	△ 430,103
⑨ 通信運搬費	370,248	384,878	△ 14,630
⑩ 減価償却費	71,689	79,595	△ 7,906
⑪ 備品及消耗品費	161,861	199,406	△ 37,545
⑫ 光熱水料費	613,813	620,314	△ 6,501
⑬ 租税公課	2,230	1,070	1,160
⑭ 支払委託費	3,921,412	3,350,142	571,270
⑮ 雑費	134,240	139,830	△ 5,590
経常費用計	118,735,058	139,093,684	△ 20,358,626
当期経常増減額	11,051,865	△ 8,105,386	19,157,251

科 目	当年度	前年度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	11,051,865	△ 8,105,386	19,157,251
一般正味財産期首残高	945,199,266	953,304,652	△ 8,105,386
一般正味財産期末残高	956,251,131	945,199,266	11,051,865
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	89,359,506	89,359,506	0
指定正味財産期末残高	89,359,506	89,359,506	0
III 正味財産期末残高	1,045,610,637	1,034,558,772	11,051,865

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

① 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。

② その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）
によっている。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却について

① 建物附属設備 定率法によっている。

② 什器備品 定率法によっている。

③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

④ ソフトウェア 定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準について

① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率
等により、貸倒懸念等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案
し回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金 支給見込額を期間に対応して計上している。

③ 退職給付引当金 期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等について

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	894,335,798	433,187	0	894,768,985
定期預金	100,000,000	0	0	100,000,000
普通預金	5,664,202	0	433,187	5,231,015
小 計	1,000,000,000	433,187	433,187	1,000,000,000
特定資産				
海外情報提供・ 調査研究事業資産	4,000,000	0	0	4,000,000
退職給付引当資産	12,413,000	1,199,810	0	13,612,810
小 計	16,413,000	1,199,810	0	17,612,810
合 計	1,016,413,000	1,632,997	433,187	1,017,612,810

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	894,768,985	(89,359,506)	(805,409,479)	(0)
定期預金	100,000,000	(0)	(100,000,000)	(0)
普通預金	5,231,015	(0)	(5,231,015)	(0)
小 計	1,000,000,000	(89,359,506)	(910,640,494)	(0)
特定資産				
海外情報提供・ 調査研究事業資産	4,000,000	(0)	(4,000,000)	(0)
退職給付引当資産	13,612,810	(0)	(0)	(13,612,810)
小 計	17,612,810	(0)	(4,000,000)	(13,612,810)
合 計	1,017,612,810	(89,359,506)	(914,640,494)	(13,612,810)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	11,336,247	10,564,098	772,149
什器備品	9,371,184	8,869,756	501,428
リース資産	4,228,200	3,875,850	352,350
合 計	24,935,631	23,309,704	1,625,927

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第11回利付国債	298,041,710	354,520,200	56,478,490
第8回利付国債	199,916,003	237,629,000	37,712,997
第136回利付地方債	100,000,000	102,010,000	2,010,000
第13回利付国債	99,868,867	122,404,800	22,535,933
第144回利付国債	98,999,924	115,598,900	16,598,976
第10回利付国債	97,942,481	110,842,500	12,900,019
合 計	894,768,985	1,043,005,400	148,236,415

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 受取調査研究事業 助成金	(公社)全国市有物件 災害共済会	0	98,000,000	98,000,000	0	—
合 計		0	98,000,000	98,000,000	0	

7 リース取引関係

リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）の内容は、次のとおりである。

リース取引の内容

その他固定資産

公益事業用のコピー複合機（什器備品）である。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載を省略している。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	5,394,184	4,199,119	5,394,184	0	4,199,119
退職給付引当金	12,413,000	1,199,810	0	0	13,612,810

財 産 目 録
2021年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金預金	普通預金 みずほ銀行 東京営業部	運転資金として	47,391,880
未収金	野村證券(株)他	未収利息他	3,431,505
流動資産合計			50,823,385
(固定資産)			
基本財産 投資有価証券		公益目的事業及び法人会計の 用に供している	
	第11回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	298,041,710 (154,153,955) (143,887,755)
	第8回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	199,916,003 (103,401,107) (96,514,896)
	第136回 利付地方債	うち公益目的事業 うち法人会計	100,000,000 (51,722,276) (48,277,724)
	第13回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	99,868,867 (51,654,451) (48,214,416)
	第144回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	98,999,924 (51,205,014) (47,794,910)
	第10回利付国債	うち公益目的事業 うち法人会計	97,942,481 (50,658,080) (47,284,401)
定期預金	大和ネクスト銀行 ベンテン支店	公益目的事業及び法人会計の 用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	100,000,000 (51,722,276) (48,277,724)
普通預金	みずほ銀行 東京営業部	公益目的事業及び法人会計の 用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	5,231,015 (2,705,600) (2,525,415)
特定資産 海外情報提供・ 調査研究事業資産	普通預金 みずほ銀行 東京営業部	海外情報提供及び調査研究に 要する支出に備えるため	4,000,000
退職給付引当資産	普通預金 みずほ銀行 東京営業部	職員に対する退職手当の支給 に備えるため	13,612,810
その他の固定 建物附属設備 資産	千代田区 平河町2-4-1 事務所設備	公益目的事業及び法人会計の 用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	772,149 (385,798) (386,351)
什器備品	千代田区 平河町2-4-1 事務所備品	公益目的事業及び法人会計の 用に供している うち公益目的事業 うち法人会計	501,428 (445,147) (56,281)

リース資産	千代田区 平河町2-4-1 コピー複合機	公益目的事業の用に供して いる	352,350
ソフトウェア	千代田区 平河町2-4-1 P Cソフト	公益目的事業の用に供して いる うち公益目的事業 うち法人会計	210,060 (11,033) (199,027)
固定資産合計			1,019,448,797
資産合計			1,070,272,182

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	株タイム・エージェントに対 する未払金他	電気・水道使用料、電話料 印刷製本代他	4,272,749
未払費用	団体共済等に対する 未払費用他	社会保険料、超勤手当他	1,562,272
預り金	源泉所得税他	源泉所得税、住民税	662,245
リース債務	日立キャピタルNB L(株)に対するもの	コピー複合機リースによるもの	352,350
賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に 備えたもの	4,199,119
流動負債合計			11,048,735
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職手当の支給 に備えたもの	13,612,810
固定負債合計			13,612,810
負債合計			24,661,545
正味財産			1,045,610,637